

# 「就活」と

# 五五年体制

苅部直

*karube naoshi*

「就活」という言葉が嫌いである。就職活動の語の省略形を作る場合、「就動」ならまだ、就いて動く、と動詞の形により下せるが、「就活」では漢字熟語にならない。だいいち、シューカツという響きが、シューマイとトンカツの組み合わせのようで、妙な感じがする。耳にするようになったのは、ここ十数年のことと思うが、最近では新聞紙上でも堂々と使われている。学生時代に「就活」と呼んでいた世代が、第一線の記者として活躍する時代になったということなのだろう。そうになると、この言葉に違和感をもつのも、もはや古い世代に属する証拠なのかもしれない。



名称の問題はともかくとして、この就職活動の開始が早まる傾向にあり、大学の授業進行を妨げるという問題が指摘されるようになって久しい。日本学術会議は、今年（二〇〇一年）の八月十七日に、提言『大学教育の分野別質保証の在り方について』（<http://www.scj.soujpu.ac.jp>）を公表したが、その第三部「大学と職業との接続の在り方について」でも、この問題を詳しくとりあげている。

この提言によれば、いま大学生の就職活動は、三年生の春頃からという具合に早期化しているだけでなく、内定に至るまでの期間も後にのび、全体として長期化している。その原因として、ここ十年ほど、企業の新卒採用をめぐる社会環境が、大きく変化していることが考えられるという。

つまり、大学への進学率が上がり、就職希望者の数が増えたにもかかわらず、経済の低迷もあって企業の採用数が増えていない。また、情報化が進んで、一人の学生が数多くの企業に志望を出すようになったために、一つの企業に集まる学生の数は歴大になる。ところが他方で、企業の側も、採用の人数枠を満たすことよりも、質の高い人材を確保すれば数をそろえなくてもよいという方向に変わっているため、内定者数は絞られてくる。こうしたさまざまな要因が重なりあって、就職活動は長期化し、学生は多くの企業に延々とエ

ントリーシートを送り続けることになる。

この弊害は、社会のあり方や組織の制度が変わっても、その制度を動かす人間の意識が変わりにくい一例と言えるだろう。大学の新規卒業者を、毎年四月に一括採用するという慣行が、すでに現在の状況に合わなくなっているにもかかわらず、企業の人事担当者は、新しい採用方法の導入に踏みきれない。日本学術会議の提言は、大学卒業後も三年間は「新卒」と同じように扱うことや、キャリアガイダンスを大学教育の全体に有機的にくみこむことを唱えているが、はたして広くうけいられることになるだろうか。

しかし、制度が変わっても人間のほうがなかなか変わらないと言えば、昨今の日本の政治にも、同じようなことが言えるだろう。いわゆる「五五身体制」、つまり自民党が衆議院で過半数の議席を確保し、参議院にも勢力を伸ばして政権につき、他の政党は自民党と連立をくまないかぎり野党にとどまり、表面上は対抗姿勢をとりながら、裏では利益配分のおこぼれにあずかる状態。それが政治の停滞と国民の政治不信を招いたことに対する反省から、一九九〇年代の政治改革が行なわれその効果がしだいに表われた結果、昨年の政権交代が実現した。自民党と他の政党との力関係に関して見るかぎり、「五五身体制」は、二〇〇九年の総選挙で自民党が衆議院第一党

の地位を失ない下野したことで、完全に終わったと言えるだろう。

しかし、新しく二大政党が競い合う体制に変わったとはいえ、政治家の行動はどれだけ新しくなったと言えるだろうか。もちろん、たとえばインターネットを通じて有権者との対話の回路を開き、政策を提示することで支持を集めようとするなど、時代に即した新しい働きかけを試みている政治家も少なくはない。

しかし、とくに選挙のときなどに表面に出てくるのは、相変わらず、地元や業界団体の利益要求をすいあげ、代わりに票を確保しようとする、「五五身体制」下での政治の方法である。利益誘導そのものは、政治にはつきものとも言え、それ自体が悪いわけではない。だが、そうした要求を単につみあげ、寄せ集めただけで政策を作れた時代は、経済状況から言っても、小選挙区制による競争のしくみから言っても、すでに終わっている。いま政治家に求められているのは、さまざまな利益要求を、一つの立場から選別し、順位づけをしながら政策にねりあげる能力なのである。そうした政治のやり方が定着したとき、初めて日本の政治は新しい段階に入ることになるだろう。

（かるべ ただし・東京大学大学院法学政治学研究所教授  
著書に『鏡のなかの薄明』幻戯書房